

東日本大震災災害対策NEWS

◇東日本の仲間とともにがんばろう◇

〒336-8512 埼玉県さいたま市南区鹿手袋 6-18-12 Tel.048-863-6211 Fax048-837-1989

千葉土建へ激励!



ブルーシートを手渡す。右から埼玉土建鈴木委員長、中山書記次長、千葉土建松岡書記次長、田中書記次長

千葉土建本部も被害に

三月三十日、鈴木委員長、中山書記次長が、東日本大震災で被害を受けた千葉土建へお見舞いに行きました。千葉土建本部では、梅川書記長、松岡書記次長・栗原書記次長・田中書記次長が対応してくれました。

当日、主婦の会の役員会が行われていることもあって本部書記局員も集まった中で、鈴木委員長がお見舞い金を梅川書記長に、中山書記次長からはブルーシートを松岡書記次長に手渡しました。松岡書記次長からは、千葉県内の被害状況、田中書記次長からは、県に対する千葉支部と協力したボランティアの状況と県への要請の状況について報告がされました。

また、当日、どうしても仕事で事務所に来られなかった、須木委員長のコメントの紹介もされました。

七階建ての千葉土建の本部事務所も、階段の踊り場の亀裂、外壁のタイルの一部が落下しそうななど、大震災の影響があちこちで確認できる状況でした。地震当日は、一階の壁の一部がはがれ、屋上のエアコンの室外機も転倒、そして四階の国の資料室の棚も転倒し書類がばらばらになったそうです。

千葉県内の状況は、浦安地域や佐原地域の被害が大きく、津波の影響を受けた旭地域が特に被



千葉の仲間が復旧作業に奮闘(上)、千葉の被害状況(下)



害が大きかったということですから。千葉土建は、震災の翌日から対策本部を立ち上げ、仲間のボランティアで復旧支援を行い、震災対策ニュースで仲間に戻しながら、ホームページでも配信し仲間の奮闘を紹介しています。

【千葉土建本部栗原書記次長から】
心温まる物心両面での支援ありがとうございます。早速、ブルーシートは千葉支部が住宅被害の復旧作業で活用するために使わせていただいています。粘土材、瓦が入手困難な状況です。もし、情報があれば教えてくださいたいと思います。

*震災による現場での影響、情報、仲間の奮闘を支部、本部へおよせください。なお、写真があればメールで送ってください。よろしくお祈りします。

資材買い占め自粛を要請/需給情報収集・提供も実施/国交省 建設通信新聞(3. 29)

国土交通省は、一部の建設資機材が不足する懸念が出ていることについて、買い占めなどの行為が生じないよう建設関係 127 団体に協力と配慮を要請した。国交省では、各地方整備局で資機材需給についての情報を収集・提供しており、買い占め情報があれば連絡するよう求めている。

資機材の需給状況については、29 日の段階で経済調査会と建設物価調査会には資材の価格高騰や買い占めなどの情報は入っていないという。ただ、合板は災害復旧向けを優先しており、全国的に入手が困難になりつつあり、鋼材や軽油についても価格が上昇傾向にある。型枠用合板も輸入量不足で価格が上昇しつつある。電線ケーブルやアスファルト合材についても不足を懸念する声がある。

経済調査会と物価調査会では、それぞれ災害復旧資材の供給動向についての相談窓口を設置。関東、東北、北陸の各地方整備局では建設資材対策地方連絡会を開き、建設業団体や資材団体と情報交換しているほか、29 日付で全国各地方整備局に建設資材の需給について週 1 回以上、情報を収集・提供するよう要請した。

15 日には、農林水産省と経済産業省、国土交通省で情報共有するための連絡会議を開き、今後も必要に応じて開催する予定だ。農水省林野庁でも合板の需給について関係団体と情報交換し、供給量を確保できることを確認している。日本合板工業組合連合会でも、地震発生前の在庫量が約 430 万枚あり、被災地以外の月間最大生産能力も約 800 万枚で、国交省が予定している仮設住宅 3 万棟で必要となる 600 万枚を十分確保できるとみている。ただ、合板工場が被災したり、計画停電で予定量の生産ができないこともあるほか、合板の物流が正常に機能していないという指摘もある。これまで在庫をできるだけ増やさないようにしてきた業界構造も供給不足が懸念される理由になっているとみられる。

国交省は、こうした状況を踏まえ、実需に基づいた資材の発注や過剰な在庫の保有抑制といった買い占め行為をしないよう各業界団体に要請した。同連合会でも、投機的行為や過剰な仮需要を積まないよう呼び掛けている。

資機材の過剰在庫抑制を/国交省、関係 127 団体に要請/買い占め通報窓口も (建設工業新聞3. 31)

国土交通省は、建設資機材の過剰な在庫保有を抑制するよう建設業や資機材業界の127団体に29日付で要請した。東日本大震災の被災地復旧に向けて建設資材で不足が懸念されていることを踏まえた措置で、買い占め行為などをせず、実需に基づく資機材の適切な調達・供給を行うよう、各団体を通じて会員各社に協力を求めた。資材需給の安定化を図ることで、被災地の応急復旧工事をはじめ全国の建設工事の円滑施工を促すのが狙い。買い占めなどがあった場合の通報窓口も各地方整備局や民間資機材調査機関(経済調査会、建設物価調査会)に設置した。

経済調査会や建設物価調査会の調査(29日時点)によると、建設資材の買い占めなどの情報は入っていない。ただ、合板は災害復旧向けの供給を優先しているため、全国的に入手が難しくなりつつあるという。鋼材や軽油などは国際的な資源高で価格が上昇傾向にあり、コンクリート型枠用合板も輸入を含めた供給量不足で価格は上昇傾向にある。電線ケーブルやアスファルト合材の不足も懸念されている。資材不足が生じる背景には生産、流通、需給バランスの崩れなどがある。震災で被災した資材の工場が生産を停止しているほか、原発事故に伴い東京電力が実施している計画停電の影響で、予定量を生産できなくなっている工場も多い。東北と関東の両地域で企業の物流網が地震で寸断され、完全には回復していないことも一因とされる。さらに被災地の応急復旧のために資材が東北などに集中し、全国的に需給バランスが崩れていることもある。建設市場の縮小で経営環境が厳しいために関係業界では在庫圧縮に努める企業も多く、手持ちの資材が少ないことも不足が懸念される理由に挙がっている。

国交省は、さまざまな要因が重なって今後、資材の需給がひっ迫する可能性があるとして、農林水産省、経済産業省と資材需給に関する情報を共有・交換するための連絡会議を設置。林野庁は既に、合板製造などの関係4団体と需給情報交換会を開き、合板の在庫量や応急仮設住宅の建設に必要な需要量が十分にあることを示す、日本合板工業組合のコメントをホームページに掲載している。